



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日
東

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 2021年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (株主・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	4,380	5.5	441	△21.1	465	△22.1	438	2.3
2019年12月期	4,150	6.4	560	△3.2	597	27.6	428	47.9

(注) 包括利益 2020年12月期 1,372百万円(231.7%) 2019年12月期 413百万円(65.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	49.16	—	11.8	10.3	10.1
2019年12月期	48.04	—	13.9	16.3	13.5

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 11百万円 2019年12月期 37百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	5,401	4,273	79.1	479.52
2019年12月期	3,619	3,168	87.5	355.55

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,273百万円 2019年12月期 3,168百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	513	△411	△267	1,321
2019年12月期	463	△113	△244	1,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	12.50	—	17.50	30.00	267	62.4	8.7
2020年12月期	—	12.50	—	17.50	30.00	267	61.0	7.2
2021年12月期(予想)	—	12.50	—	17.50	30.00	267	74.5	

(注) 2019年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,269	10.4	152	△26.2	150	△39.6	95	△44.5	10.69
通 期	4,771	8.9	474	7.5	522	12.3	358	△18.1	40.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社ENE's

(注)詳細は、添付資料P11.「3.四半期連結財務諸表及び主な注記(5)四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)をご覧ください。なお、2020年8月1日付でシステムハウスエンジニアリング株式会社から株式会社ENE'sへ社名を変更しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年12月期	9,316,000株	2019年12月期	9,316,000株
2020年12月期	404,074株	2019年12月期	404,045株
2020年12月期	8,911,940株	2019年12月期	8,912,001株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	3,850	△7.2	555	2.3	554	1.7	528	39.5
2019年12月期	4,149	6.4	543	△3.7	545	△3.2	379	△2.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	59.35	—
2019年12月期	42.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	5,176		4,186		80.9	469.81		
2019年12月期	3,419		2,976		87.0	333.95		

(参考) 自己資本 2020年12月期 4,186百万円 2019年12月期 2,976百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、第16回 経営計画説明会(2020年12月期本決算) を下記の要領で開催いたします。

【日時】: 2021年2月26日(金) 18:00~19:00

【開催方式】: オンライン (Zoomウェビナー)

【申込方法】: 2月24日(水)までに、下記URLよりお申込みください。

お申込みいただいた方にZoomウェビナーへの参加用URLを送信いたします。

【申込URL】 : <https://ws.formzu.net/fgen/S20809668/>

【担当】: コーポレート本部 石永(いしなが)、佐藤(さとう)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	15
(1) 販売の状況(連結)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)におけるわが国経済は新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の減速等が懸念され、国内においても外出自粛や海外渡航が制限されている影響で消費低迷が続き、新型コロナウイルス感染症の収束の兆しは見え、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、新型コロナウイルス感染防止を目的とした緊急事態宣言の発令に伴い事業活動を自粛したことが住宅着工に影響を及ぼし、当連結会計年度の住宅着工戸数は前期比9.9%減少という結果となり、厳しい事業環境が続きました。

このような事業環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染防止対策による影響を最小限にとどめべく、各事業にて事業継続計画を速やかに実行するとともに、今後に向けた取り組みとしては、BIM (building information modeling) を活用した新しい事業モデルの創造に注力しつつ、2020年3月にはシステムハウスエンジニアリング株式会社(現・株式会社ENE's)の株式を取得し、100%子会社化することで、E-Saving事業のさらなる拡大に向けた足場固めを実行いたしました。また、2020年10月には、小売電気事業者向けに顧客・需給管理システムを提供するENESAP事業をSBパワー株式会社に対して事業譲渡することで、事業の選択と集中を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は4,380百万円(前期比5.5%増)、営業利益441百万円(前期比21.1%減)、経常利益465百万円(前期比22.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益438百万円(前期比2.3%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社としたことに伴い、第2四半期連結会計期間より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

なお、2020年8月1日付でシステムハウスエンジニアリング株式会社から株式会社ENE'sへ社名を変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」のセグメント名称を、「D-TECH事業」、「H-M事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。

なお、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① D-TECH事業(旧・設計サービス事業)

当連結会計年度における新設住宅着工戸数が減少した影響で当社の設計受託戸数も減少した結果、売上高は2,228百万円(前期比11.8%減)となりました。これに対して、昨年まで取り組んできた中国設計拠点(深セン・吉林)の移管及びITを活用した業務改善活動の効果により、既存業務における営業費用は1,632百万円(前期比11.7%減)に減少しております。これらの活動に加えて、中長期に向けた取り組みとしてBIMを活用した新事業モデルへの先行投資に伴い132百万円の営業費用が発生した結果、営業利益は463百万円(前期比26.9%減)となりました。

② H-M事業(旧・メンテナンスサービス事業)

既存得意先における預かり顧客数及び受電件数が堅調に増加したことでインバウンドサービスの売上が増加した結果、売上高は1,228百万円(前期比3.8%増)となりました。一方、前期において将来の受託増加を見据えて実施した設備投資により営業費用が増加し、営業利益は327百万円(前期比19.1%増)となりました。

③ E-Saving事業(新設)

2020年3月に省エネ設備(太陽光発電システム、蓄電池等)工事請負を主な事業内容とする株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社としたことに伴い、第2四半期より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

本セグメントの売上高は529百万円、営業利益は13百万円となりました。

④ システム開発事業

2020年10月にENESAP事業をSBパワー株式会社に対して事業譲渡したことに伴い、システム利用料及び付随する受託開発売上が減少したことから、売上高は395百万円(前期比10.4%減)、営業損失は26百万円(前期は営業損失8百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて8.6%増加し、2,481百万円となりました。これは主として、現金及び預金が143百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて118.7%増加し、2,920百万円となりました。これは主として所有株式の時価評価により投資有価証券が1,450百万円増加したことによるものです。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて37.9%増加し、604百万円となりました。これは主として未払法人税等が81百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4,103.9%増加し、524百万円となりました。これは主として所有株式の時価評価により繰延税金負債が481百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて34.9%増加し、4,273百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益(438百万円)を計上し、所有株式の時価評価によりその他有価証券評価差額金が950百万円増加した一方で、配当金による取崩し(267百万円)を計上したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ176百万円減少し、当連結会計年度末残高は1,321百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は513百万円(前連結会計年度は463百万円の収入)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益669百万円及び減価償却費172百万円を計上したこと並びに売上債権が98百万円減少した一方で、事業譲渡益206百万円及び法人税等の支払額が179百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は411百万円(前連結会計年度は113百万円の支出)となりました。これは主として、事業譲渡による収入320百万円を計上した一方で、定期預金の預入による支出329百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出238百万円、有形固定資産の取得による支出97百万円及び無形固定資産の取得による支出67百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は267百万円(前連結会計年度は244百万円の支出)となりました。これは配当金の支払による支出267百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率	86.1	84.8	80.3	87.5	79.1
時価ベースの自己資本比率	190.9	453.6	193.2	357.8	160.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(4) 今後の見通し

当社グループが主に関連する住宅業界につきましては、2021年1月に新型コロナウイルス感染症に対する2回目の緊急事態宣言が発令されている中、事業活動が正常化し、消費マインドが回復するには時間を要すると考えており、今年の新設住宅着工戸数に関しては昨年並みの水準で推移することを想定しております。

当社グループとしましては、次期(2021年12月期)において、同日付で開示しました「中期経営計画の策定に関するお知らせ」に記載のとおり、このような外部環境の変化を新たな成長市場の創出機会と捉えて、D-TECH事業、H-M事業、E-Saving事業それぞれの分野において新規事業の創出に努めてまいります。

上記を踏まえて、次期(2021年12月期)の業績見通しにつきましては、連結売上高4,771百万円(前期比8.9%増)、連結営業利益474百万円(前期比7.5%増)、連結経常利益522百万円(前期比12.3%増)、連結当期純利益358百万円(前期比18.1%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたっては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用する方針であります。

なお、国際会計基準等の適用につきましては、今後のわが国の会計基準の動向や国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,497,694	1,641,527
受取手形及び売掛金	635,627	626,247
仕掛品	63,605	96,839
前払費用	60,547	48,813
未収還付法人税等	—	2,965
その他	27,644	65,966
貸倒引当金	△1,289	△1,137
流動資産合計	2,283,830	2,481,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	235,459	372,861
減価償却累計額	△70,937	△145,676
建物及び構築物(純額)	164,521	227,185
工具、器具及び備品	447,624	481,533
減価償却累計額	△265,716	△313,662
工具、器具及び備品(純額)	181,907	167,871
その他	6,992	11,430
減価償却累計額	△4,227	△7,561
その他(純額)	2,765	3,869
土地	—	139,000
有形固定資産合計	349,195	537,926
無形固定資産		
ソフトウェア	238,018	170,106
ソフトウェア仮勘定	14,497	10,304
その他	388	16,408
無形固定資産合計	252,904	196,818
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	1,470,000
関係会社株式	317,055	310,713
関係会社出資金	163,120	183,828
敷金及び保証金	196,763	198,931
繰延税金資産	36,429	21,853
その他	—	564
投資その他の資産合計	733,368	2,185,892
固定資産合計	1,335,468	2,920,637
資産合計	3,619,299	5,401,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,727	39,696
未払金	101,793	126,745
未払法人税等	82,287	163,996
前受金	25,013	30,718
賞与引当金	21,018	29,014
株主優待引当金	35,464	1,580
その他	165,904	212,374
流動負債合計	438,209	604,127
固定負債		
退職給付に係る負債	—	31,533
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	—	481,255
その他	1,111	124
固定負債合計	12,471	524,273
負債合計	450,680	1,128,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	3,018,243	3,188,966
自己株式	△202,855	△202,894
株主資本合計	3,020,652	3,191,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	950,441
繰延ヘッジ損益	—	△1,105
為替換算調整勘定	147,965	132,785
その他の包括利益累計額合計	147,965	1,082,121
純資産合計	3,168,618	4,273,458
負債純資産合計	3,619,299	5,401,859

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	4,150,666	4,380,607
売上原価	2,470,283	2,914,752
売上総利益	1,680,382	1,465,854
販売費及び一般管理費	1,120,238	1,023,865
営業利益	560,144	441,989
営業外収益		
受取利息	1,604	946
会員権売却益	—	5,000
持分法による投資利益	37,488	11,644
受取手数料	1,446	—
補助金収入	—	7,779
その他	1,351	4,459
営業外収益合計	41,890	29,830
営業外費用		
為替差損	4,111	6,209
その他	255	170
営業外費用合計	4,367	6,380
経常利益	597,667	465,438
特別利益		
新株予約権戻入益	1,106	—
事業譲渡益	—	206,472
特別利益合計	1,106	206,472
特別損失		
固定資産除却損	21,759	1,985
特別損失合計	21,759	1,985
税金等調整前当期純利益	577,015	669,925
法人税、住民税及び事業税	146,135	218,956
法人税等調整額	2,745	12,887
法人税等合計	148,880	231,843
当期純利益	428,134	438,081
親会社株主に帰属する当期純利益	428,134	438,081

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	428,134	438,081
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	950,441
繰延ヘッジ損益	3,253	△1,105
為替換算調整勘定	△13,676	△22,480
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,044	7,300
その他の包括利益合計	△14,466	934,155
包括利益	413,667	1,372,237
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	413,667	1,372,237
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	2,835,189	△202,753	2,837,700
当期変動額					
剰余金の配当			△245,080		△245,080
親会社株主に帰属する当期純利益			428,134		428,134
自己株式の取得				△101	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	183,053	△101	182,952
当期末残高	87,232	118,032	3,018,243	△202,855	3,020,652

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△3,253	165,686	162,432	1,106	3,001,239
当期変動額						
剰余金の配当						△245,080
親会社株主に帰属する当期純利益						428,134
自己株式の取得						△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	3,253	△17,720	△14,466	△1,106	△15,573
当期変動額合計	—	3,253	△17,720	△14,466	△1,106	167,378
当期末残高	—	—	147,965	147,965	—	3,168,618

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	87,232	118,032	3,018,243	△202,855	3,020,652
当期変動額					
剰余金の配当			△267,358		△267,358
親会社株主に帰属する当期純利益			438,081		438,081
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	170,723	△39	170,683
当期末残高	87,232	118,032	3,188,966	△202,894	3,191,336

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	147,965	147,965	—	3,168,618
当期変動額						
剰余金の配当						△267,358
親会社株主に帰属する当期純利益						438,081
自己株式の取得						△39
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	950,441	△1,105	△15,180	934,155	—	934,155
当期変動額合計	950,441	△1,105	△15,180	934,155	—	1,104,839
当期末残高	950,441	△1,105	132,785	1,082,121	—	4,273,458

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	577,015	669,925
減価償却費	196,852	172,770
持分法による投資損益 (△は益)	△37,488	△11,644
会員権売却損益 (△は益)	—	△5,000
補助金収入	—	△7,779
事業譲渡損益 (△は益)	—	△206,472
固定資産除却損	21,759	831
受取利息及び受取配当金	△1,604	△946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△657	△303
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△825	△2,228
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	369	△33,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	7,329
売上債権の増減額 (△は増加)	△77,985	98,078
仕掛品の増減額 (△は増加)	△18,435	△7,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	△183	△6,673
未払金の増減額 (△は減少)	△10,409	△5,590
その他	△8,103	23,312
小計	640,301	683,763
利息及び配当金の受取額	4,808	740
補助金の受取額	—	7,779
法人税等の支払額	△205,365	△179,262
法人税等の還付額	23,376	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	463,120	513,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△329,280
定期預金の払戻による収入	348,500	—
有形固定資産の取得による支出	△342,366	△97,812
無形固定資産の取得による支出	△112,092	△67,911
敷金及び保証金の差入による支出	△13,838	△3,645
敷金及び保証金の回収による収入	19,007	196
会員権の売却による収入	—	5,000
事業譲渡による収入	—	320,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△238,302
その他	△13,167	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△113,957	△411,755
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△101	△39
配当金の支払額	△244,718	△267,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△244,820	△267,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,188	△10,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	99,153	△176,567
現金及び現金同等物の期首残高	1,398,541	1,497,694
現金及び現金同等物の期末残高	1,497,694	1,321,127

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、システムハウスエンジニアリング株式会社(現・株式会社ENE's)の全株式を取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「D-TECH事業」、「H-M事業」、「E-Saving事業」、「システム開発事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

① D-TECH事業(旧・設計サービス事業)

低層住宅を新築する際に、工事コスト・作業工数の削減及び工事品質の向上を実現するため、当社とアライアンス関係にある設備機器メーカーや建築建材商社等と連携して、住宅会社等に対して設計及びコンサルティングサービスを提供しております。

② H-M事業(旧・メンテナンスサービス事業)

住宅の着工・引き渡し後に、住宅会社に代わって施主様からのメンテナンス対応、施主様情報の管理及び施主様へのメンテナンス・リフォーム提案を行っております。

③ E-Saving事業(新設)

主に住宅及び商業施設向けの省エネ設備(太陽光発電システム、蓄電池、オール電化住宅設備等)設置工事を請け負っております。

④ システム開発事業

家庭向けに省エネルギーや節電を提案する企業に対して、主としてシステム開発の受託業務及びアプリケーションサービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より株式会社ENE's(旧・システムハウスエンジニアリング株式会社)を連結子会社としたことに伴い、第2四半期連結会計期間より報告セグメント「E-Saving事業」を追加しております。

なお、2020年8月1日付でシステムハウスエンジニアリング株式会社から株式会社ENE'sへ社名を変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社グループが行う事業をより適切に表現するため、「設計サービス事業」、「メンテナンスサービス事業」のセグメント名称を、「D-TECH事業」、「H-M事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報の集計数値に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1,2)	連結財 務諸表 計上額
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム開 発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,526,224	1,183,267	—	441,175	4,150,666	—	4,150,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,526,224	1,183,267	—	441,175	4,150,666	—	4,150,666
セグメント利益又は 損失(△)	633,831	275,231	—	△8,640	900,422	△340,278	560,144
セグメント資産	821,729	320,579	—	718,371	1,860,680	1,758,618	3,619,299
その他の項目							
減価償却費	63,522	47,624	—	73,136	184,283	8,253	192,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100,253	41,635	—	101,305	243,194	7,538	250,732

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△340,278千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,758,618千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1,2)	連結財 務諸表 計上額
	D-TECH	H-M	E-Saving	システム開 発	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,228,173	1,228,220	529,101	395,112	4,380,607	—	4,380,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,228,173	1,228,220	529,101	395,112	4,380,607	—	4,380,607
セグメント利益又は 損失(△)	463,148	327,723	13,534	△26,745	777,660	△335,671	441,989
セグメント資産	925,475	489,348	672,230	148,705	2,235,759	3,166,100	5,401,859
その他の項目							
減価償却費	69,618	38,874	3,209	55,535	164,028	8,741	172,770
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,546	30,046	867	49,515	169,108	5,060	174,169

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△335,671千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,166,100千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社の余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
296,136	53,059	349,195

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	562,967	D-TECH事業及びH-M事業

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
458,712	79,214	537,926

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニックホームズ株式会社	561,797	D-TECH事業及びH-M事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	355円55銭	479円52銭
1株当たり当期純利益金額	48円04銭	49円16銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	428,134	438,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	428,134	438,081
普通株式の期中平均株式数(株)	8,912,001	8,911,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位：千円)

セグメントの名称		前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
D-TECH	設備設計 (給排水・電気)	1,927,939	46.5%	1,716,818	39.2%
	建築設計	473,505	11.4%	388,140	8.9%
	エネルギー設計	124,779	3.0%	123,215	2.8%
	小計	2,526,224	60.9%	2,228,173	50.9%
H-M		1,183,267	28.5%	1,228,220	28.0%
E-Saving		—	—	529,101	12.1%
システム開発		441,175	10.6%	395,112	9.0%
合計		4,150,666	100.0%	4,380,607	100.0%